

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
理事長 渡辺 拓治
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 52-128

平成27年8月24日

製造業の1/4以上で海外事業を展開

——県内企業の海外展開についてのアンケート調査——

県内企業の海外展開について、アンケート調査を実施した(7月中旬実施。対象企業997社、回答企業271社、回答率27.2%)。

海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」とするところが12.5%、「設置していないが、今後設置予定がある」が0.4%、「設置していないが、今後設置したい」が1.1%、「今後検討したい」が8.7%、「設置は考えていない」が82.3%となった。

業種別では製造業で「すでに設置している」が25.2%、「設置していないが、今後設置したい」が1.0%、「今後検討したい」が4.9%、「設置は考えていない」が68.9%となり、1/4以上すでに海外拠点を有しており、設置したい、検討したいを加えると、31.1%の企業で海外展開を実施または検討している。また、個別業種では「すでに設置している」が多いのは、「輸送機械」66.7%、「精密機械」50.0%、「化学」40.0%などであった。

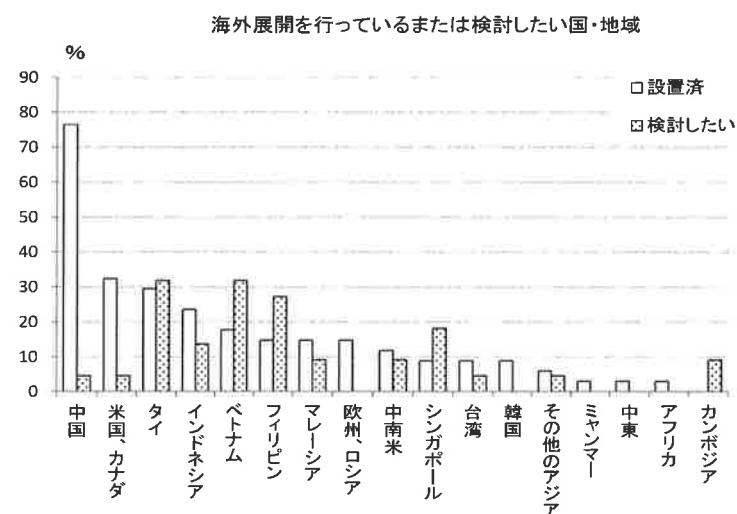
一方、非製造業では「すでに設置している」が4.8%に対して「設置は考えていない」が90.5%となった。非製造業では輸出入を行う卸売業のほか、チェーン展開している小売業などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況	単位: %		
	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	12.5	25.2	4.8
設置していないが、今後設置予定がある	0.4	0.0	0.6
設置していないが、今後設置したい	1.1	1.0	1.2
今後検討したい	3.7	4.9	3.0
設置は考えていない	82.3	68.9	90.5

海外展開を行っているまたは検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国、地域(複数回答)については、「中国」が最も多く76.5%、次いで「米国・カナダ」32.4%、「タイ」29.4%、「インドネシア」23.4%、「ベトナム」17.6%と上位5か国のうちアジア地域が4つを占めた。それに次ぐ国も「フィリピン」14.7%、「マレーシア」14.7%などアジア諸国となっている。

海外展開をすでに行っている国、地域では「中国」が76.5%と多いが、今後展開を検討したい国・地域(複数回答)は「中国」が4.5%に減少しているのに対し、「タイ」31.8%、「ベトナム」31.8%、「フィリピン」27.3%、「シンガポール」18.2%、「インドネシア」13.6%などが多くなっている。中国に集中している生産拠点分散の目的などもあり、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。



(照会先 吉嶺)

事業の海外展開について

生産・販売拠点などの海外展開について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業997社、回答企業数271社、回答率27.2%）。

（1）海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」とするところが12.5%、「設置していないが、今後設置予定がある」が0.4%、「設置していないが、今後設置したい」が1.1%、「今後検討したい」が3.7%、「設置は考えていない」が82.3%となった。

業種別では製造業で「すでに設置している」が25.2%、「設置していないが、今後設置したい」が1.0%、「今後検討したい」が4.9%、「設置は考えていない」が68.9%となり、1/4以上すでに海外拠点を有しており、設置したい、検討したいを加えると、31.1%の企業で、海外展開を実施または検討している。また、個別業種では「すでに設置している」が多いのは、「輸送機械」66.7%、「精密機械」50.0%、「化学」40.0%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が4.8%に対して「設置は考えていない」が90.5%となった。非製造業では輸出入を行う卸売業のほか、チェーン展開している小売業などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況	単位：%		
	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	12.5	25.2	4.8
設置していないが、今後設置予定がある	0.4	0.0	0.6
設置していないが、今後設置したい	1.1	1.0	1.2
今後検討したい	3.7	4.9	3.0
設置は考えていない	82.3	68.9	90.5

（2）海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」とするところを除く企業に、海外展開を行う理由（複数回答）を聞いたところ、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」57.4%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」55.3%、「人件費関連のコストダウン」31.9%、「海外進出した取引先からの受注確保」23.4%、「親会社の海外進出への追随」17.0%、

「為替レート変動への対応」6.4%、「エネルギー関連のコストダウン」6.4%となった。

業種別では製造業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」53.1%が最も多く、非製造業では「海外の需要増に対応する海外市場開拓」73.3%が最も多かった。また、製造業では、「人件費関連のコストダウン」40.6%、「海外進出した取引先からの受注確保」31.3%も比較的高い割合となった。なお、「為替レート変動への対応」とするところは製造業9.4%、非製造業0%といずれも少なかった。

海外展開を行う理由(複数回答)	単位: %		
	全産業	製造業	非製造業
国内の需要減に対応する海外市場開拓	57.4	53.1	66.7
海外の需要増に対応する海外市場開拓	55.3	46.9	73.3
人件費関連のコストダウン	31.9	40.6	13.3
海外進出した取引先からの受注確保	23.4	31.3	6.7
親会社の海外進出への追随	17.0	18.8	13.3
為替レート変動への対応	6.4	9.4	0.0
エネルギー関連のコストダウン	6.4	9.4	0.0

海外展開を行う理由（複数回答）を「すでに設置済」とした企業と「今後設置予定、設置したい、検討したい」とした企業の別にみると、「今後設置予定、設置したい、検討したい」とする企業で「国内の需要減に対応する海外市場開拓」、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」がそれぞれ61.5%と多いのが目立っている。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念される中、需要減を海外市場への進出でカバーしたいとする企業が増えている。

なお、「すでに設置済」とした企業で多い「海外進出した取引先からの受注確保」や「親会社の海外進出への追随」は「今後設置予定、設置したい、検討したい」とする企業では少なかった。

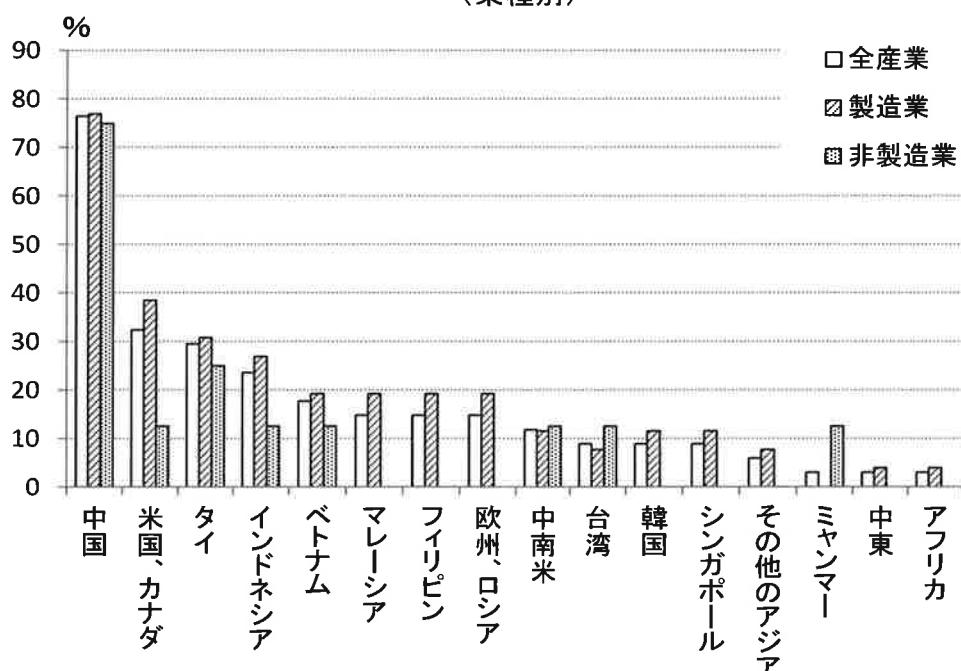
海外展開を行う理由(複数回答)	単位: %		
	全体	設置済	設置予定、設置したい、検討したい
国内の需要減に対応する海外市場開拓	57.4	55.9	61.5
海外の需要増に対応する海外市場開拓	55.3	52.9	61.5
人件費関連のコストダウン	31.9	32.4	30.8
海外進出した取引先からの受注確保	23.4	29.4	7.7
親会社の海外進出への追随	17.0	20.6	7.7
為替レート変動への対応	6.4	5.9	7.7
エネルギー関連のコストダウン	6.4	5.9	7.7

(3) 海外展開を行っているまたは検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国、地域（複数回答）については、「中国」が最も多く76.5%、次いで「米国・カナダ」32.4%、「タイ」29.4%、「インドネシア」23.4%、「ベトナム」17.6%と上位5か国のうちアジア地域が4つを占めた。それに次ぐ国も「マレーシア」14.7%、「フィリピン」14.7%などアジア諸国となっている。

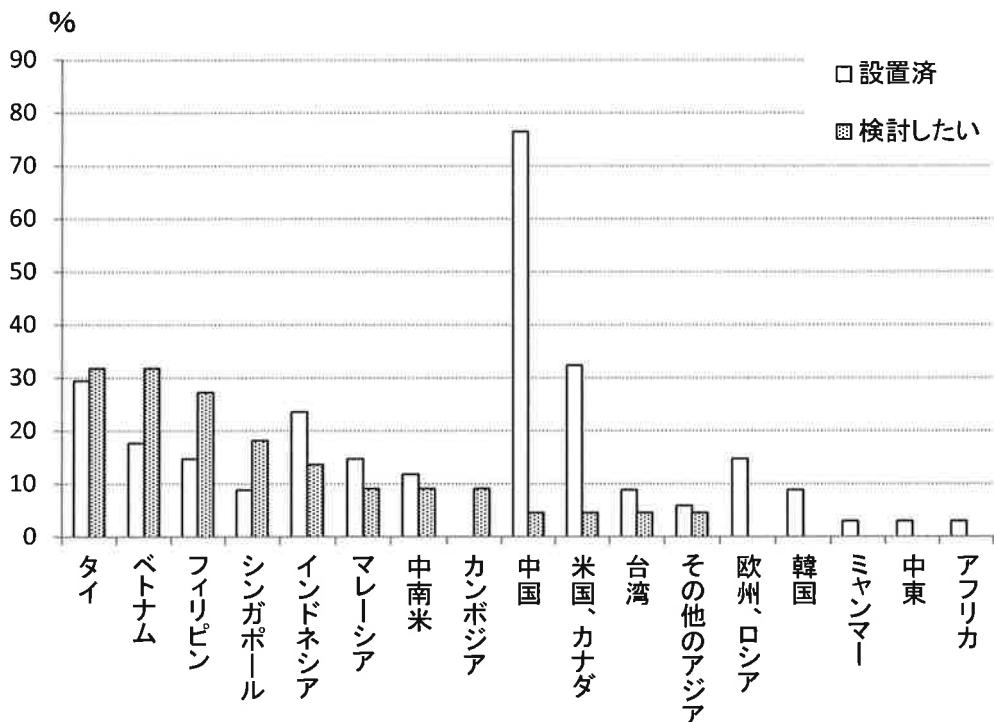
業種別では、いずれも中国が最も多く、次いで製造業では「米国、カナダ」、非製造業では「タイ」となった。

海外展開を行っている国・地域
(業種別)



海外展開をすでに行っている国、地域では「中国」が76.5%と多いが、今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「中国」が4.5%に減少しているのに対し、「タイ」31.8%、「ベトナム」31.8%、「フィリピン」27.3%、「シンガポール」18.2%、「インドネシア」13.6%などが多くなっている。中国に集中している生産拠点分散の目的などもあり、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

海外展開を行っているまたは検討したい国・地域



(4) 海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点（複数回答）としては、「現地での人材確保」が最も多く57.7%、次いで「現地の情報不足、人脈不足」40.8%、「現地での労務管理」39.4%、「現地での品質、生産管理」31.0%、「文化、習慣の相違」21.1%、「政情不安、社会不安」21.1%などとなった。現地での人材確保や情報不足などの問題を懸念するところが多い。

業種別では、製造業、非製造業とも「現地での人材確保」が最も多い。また、製造業では「現地での品質、生産管理」が非製造業に比べ多く、非製造業では「文化、習慣の相違」が製造業に比べ多いのが目立っている。

海外展開にあたっての問題点

単位: %

海外展開にあたっての問題点	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	57.7	59.1	55.6
現地の情報不足、人脈不足	40.8	40.9	40.7
現地での労務管理	39.4	40.9	37.0
現地での品質、生産管理	31.0	38.6	18.5
文化、習慣の相違	21.1	15.9	29.6
政情不安、社会不安	21.1	20.5	22.2
資金調達	19.7	25.0	11.1
インフラの不安	14.1	15.9	11.1
商習慣の相違	12.7	9.1	18.5
税制の相違	5.6	9.1	0.0

別 表

業種別対象・有効回答企業数（事業の海外展開について）

	対象企業数	有効回答 企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	997	271	100.0	90.8
製 造 業	328	103	38.0	96.1
食 料 品	41	7	2.6	100.0
織 繊	12	4	1.5	100.0
化 学	30	5	1.8	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.4	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	6	2.2	100.0
金 属 製 品	23	8	3.0	100.0
一 般 機 械	36	4	1.5	100.0
電 気 機 械	37	14	5.2	100.0
輸 送 機 械	33	15	5.5	73.3
精 密 機 械	14	6	2.2	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.8	100.0
印 刷	27	8	3.0	100.0
そ の 他 製 造	25	15	5.5	100.0
非 製 造 業	669	168	62.0	87.5
卸 売	100	29	10.7	96.6
小 売	95	25	9.2	64.0
建 設	72	21	7.7	100.0
不 動 産	64	22	8.1	95.5
運 輸 ・ 倉 庫	90	20	7.4	100.0
電 気 ・ ガ ス	15	6	2.2	100.0
情 報 通 信	53	3	1.1	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	4	1.5	100.0
サ ー ビ ス	136	38	14.0	73.7